

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3013	(H.24)No.	3013
-----------	------	-----------	------

事務事業名				社会福祉協議会運営補助金			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広		63-7579	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	年度～	平成	年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	122001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉協議会運営補助事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
社会福祉法人 名張市社会福祉協議会に対する運営補助金	

めざす効果(事業目的)	
名張市社会福祉協議会が地域福祉の増進を図る団体として、地域福祉の向上に寄与するため独立・専門性を発揮し、種々の事業を推進することができる。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助
<b>直接事業費</b>	<b>35,774千円</b>	<b>35,774千円</b>	<b>35,000千円</b>	<b>35,000千円</b>	<b>35,000千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 35,774	35,774	35,000	35,000	35,000
人工数	職員	0.13人	0.18人	0.18人	0.18人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 949千円</b>	<b>1,314千円</b>	<b>1,314千円</b>	<b>1,314千円</b>	<b>1,314千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 36,723千円</b>	<b>37,088千円</b>	<b>36,314千円</b>	<b>36,314千円</b>	<b>36,314千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ボランティア登録人数	人	-	-	-	-
	実績			2,566	2,851	2,420	3,332
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			28.3	26.4	26.6	24.1
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
地域福祉を推進する社会福祉協議会の法人運営に必要な人件費を担保している。	高齢化の進展が予想される中で地域福祉の推進における社会福祉協議会の役割は重要である。地域福祉コーディネーターとして、またボランティア活動の推進等においても「社協のチカラ」が期待されている。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化や経済情勢の変化により、地域が抱える課題も個人が抱える課題も、多種多様となっている。制度の狭間の課題にいかに取り組み解決できるか、社会福祉協議会の専門性が必要性を増す。	< 調査委員会 > ・補助目的、費用対効果の市民への分かりやすい説明が必要。 ・協議会と地域づくり組織の連携強化を更に図ってほしい。 ・市民活動支援センターと互いに連携し、役割分担の明確化を図りながら、ボランティアの輪が遮断されないよう留意すべき。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	社会福祉協議会の収益事業を健全運営することによって、福祉事業に還元できることが考えられる。

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 地域社会において民間の自主的な福祉活動の中核となり、住民の参加する福祉活動を推進する公共性・公益性の高い民間非営利団体として、専門性を発揮し、種々の事業を推進するために必要である。

特記事項